

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年10月13日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社丸久

【英訳名】 MARUKYU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中康男

【本店の所在の場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 佐伯和彦

【最寄りの連絡場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 佐伯和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	40,009,424	40,908,010	20,522,642	20,736,943	79,357,626
経常利益 (千円)	2,011,691	2,077,039	1,072,170	994,530	4,096,038
四半期(当期)純利益 (千円)	1,103,022	881,453	597,822	510,956	1,984,621
純資産額 (千円)			11,850,152	13,283,808	12,650,189
総資産額 (千円)			36,032,233	37,370,674	34,995,088
1株当たり純資産額 (円)			474.98	535.74	508.64
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.87	36.12	24.34	20.96	80.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			32.3	34.9	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,183,238	3,280,455			3,077,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,281,574	756,872			1,317,926
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,382	979,650			1,564,526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,780,262	4,027,332	2,483,399
従業員数 (名)			725	713	710

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	713 (2,555)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	643 (2,115)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
小売業	21,110,627	99.6	
その他	86,596	0.4	
合計	21,197,223	100.0	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
小売業	17,616,987	95.0	
その他	929,666	5.0	
合計	18,546,654	100.0	

(注) 1. セグメント間の取引については内部振替前の数値によっております。
2. 仕入高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の
有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については以下
のとおりであります。

なお、文中の将来に関する予想、見積もり等の事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループが
判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありま
すのでご留意下さい。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発問題、電力供給問題等の長期化により生産・消費が急激に落ち込むなど先行きは不透明な状況となっております。

小売業界におきましても、消費者の節約志向・低価格志向は恒常化し、東日本大震災による自粛ムード、消費マインドの低下など厳しい経営環境が続いています。

このような中で、7月は中旬まで暑い日も多く売上も好調でしたが、下旬は台風の影響による天候不順、加えて国産牛の放射能汚染問題、8月は昨年のような猛暑が長続きせず、飲料やアイスクリームなど夏型商品の販売数量が低迷しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、営業収益211億97百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益9億58百万円（前年同期比9.9%減）、経常利益9億94百万円（前年同期比7.2%減）、四半期純利益5億10百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。

[小売業]

当社グループでは、生鮮食品を主力とした食品スーパーマーケット事業において、「お客様の普段の食生活のお手伝い」を徹底し、安心・安全の信頼のもと、「食」の問題解決と楽しく充実したお買い物のできる、身近で便利な地域一番の本格的スーパーマーケット作りに取り組んでいます。

営業政策としては、お客様の料理用途や家族構成など使いやすい量目単位での販売、品質・鮮度を重視した商品化レベルの向上のための教育に注力し、地場商品や「奥出雲産菌茸」「福井県産焼きサバ」「近江牛」などの商品開発を行うなど商品力も強化しました。一方で、商品回転率の向上やコスト削減にも引き続き取り組み、在庫の削減や作業効率の改善、販促費抑制や電力料など管理費の削減、物流コストの改善などにより利益確保に努めました。

ディスカウント業態やドラッグストア業態などの異業態との競合も地域単位で激化しており、価格政策や販促強化などで対抗し既存店の売上維持に努めてまいりました。

店舗につきましては、改装のため閉店しておりました丸久平生店（熊毛郡平生町）を6月にアルク平生店としてリニューアルオープンいたしました。従いまして、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は当社65店舗（「アルク」35店舗「マルキュウ」他30店舗）、(株)サンマート17店舗、当社と(株)サンマートを合わせたグループ合計82店舗となりました。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益211億16百万円、営業利益9億3百万円となりました。

[その他事業]

惣菜・お弁当の製造事業を行う「株式会社四季彩」においては、東日本大震災の影響で外食や内食市場が大きなダメージを受け、逆に四季彩の中食は追い風となり好調な出荷となりました。また、商品開発強化によるヒット商品の増加や増量規格による販促も功を奏し、出荷増に貢献しました。一方では、光熱費の値上がりや出荷増に伴う人件費、光熱費の増加で経費は大幅な増加となりましたが、利益額の増加で吸収することができ、増収増益が達成できました。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、景気の低迷の中、経営環境としては厳しい状況が続いていますが、サービスレベルの強化を図るとともに、新規顧客の獲得など地道な営業努力を続けましたが、増収減益となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益12億14百万円、営業利益56百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて23億75百万円増加し373億70百万円となりました。

負債は、資産除去債務の計上等により、前連結会計年度末に比べて17億41百万円増加し240億86百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて6億33百万円増加し132億83百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高よりも15億43百万円増加し40億27百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ62百万円増加し、16億87百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が8億87百万円、減価償却費が3億24百万円、仕入債務の増加額が1億97百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ14百万円減少し、5億14百万円となりました。

主な内訳は、店舗開設に伴う固定資産の取得による支出が3億28百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ79百万円増加し、9億37百万円となりました。

主な内訳は、有利子負債の返済による純減額が8億45百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末時点で計画中であった重要な設備の新設が、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)		完了年月	完成後の 増加面積 (㎡)
					総額	既支払額		
提出会社	アルク平生店	山口県平生町	小売業	店舗改装	220	220	平成23年 6月	

重要な設備の除却等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,079,528	26,079,528	大阪証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,079,528	26,079,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		26,079,528		4,000,000		212,053

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本部内	2,104	8.07
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2-36	1,211	4.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,198	4.60
株式会社イズミ	広島県広島市南区京橋町2番22号	1,100	4.22
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1-1	960	3.68
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	936	3.59
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻三丁目1-3	882	3.38
株式会社サンエス西日本	山口県下松市葉山一丁目819-17	655	2.51
丸久みどり会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本部内	473	1.81
株式会社ロータリーコーポレーション	山口県防府市大字浜方11-8	437	1.68
計		9,958	38.19

- (注) 1 丸久共栄会及び丸久みどり会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。
2 上記のほか、当社所有の自己株式 1,729千株(6.63%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,729,000 (相互保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,303,000	243,030	
単元未満株式	普通株式 17,528		
発行済株式総数	26,079,528		
総株主の議決権		243,030	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸久	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,729,000		1,729,000	6.63
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市大字藤曲 2402-8	30,000		30,000	0.11
計		1,759,000		1,759,000	6.74

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	802	817	835	820	824	823
最低(円)	605	770	797	798	802	754

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
竹内克之	取締役管理本部長	取締役管理本部長 兼経営企画室長兼内部統制室長	平成23年9月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,468,926	2,824,993
受取手形及び売掛金	417,288	354,776
商品	1,971,350	1,905,157
貯蔵品	20,573	23,826
繰延税金資産	215,529	192,489
その他	355,722	482,481
貸倒引当金	596	596
流動資産合計	7,448,794	5,783,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,797,623	11,317,690
土地	9,644,537	9,771,264
建設仮勘定	124,824	216,381
その他（純額）	1,428,878	1,280,621
有形固定資産合計	¹ 22,995,863	¹ 22,585,958
無形固定資産		
のれん	198,478	246,563
その他	738,661	743,068
無形固定資産合計	937,140	989,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,470,387	1,351,949
敷金及び保証金（純額）	³ 2,481,454	³ 2,416,517
繰延税金資産	927,619	687,070
その他（純額）	³ 1,109,414	³ 1,180,832
投資その他の資産合計	5,988,876	5,636,370
固定資産合計	29,921,879	29,211,960
資産合計	37,370,674	34,995,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,651,504	4,838,828
短期借入金	1,720,000	1,880,000
1年内返済予定の長期借入金	3,696,766	4,203,130
1年内償還予定の社債	94,500	108,000
未払法人税等	819,786	492,485
賞与引当金	248,358	246,043
ポイント引当金	89,318	89,107
設備関係支払手形	214,953	172,185
その他	1,456,685	1,295,561
流動負債合計	13,991,873	13,325,342

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	7,609,155	7,656,952
役員退職慰労引当金	37,000	50,520
資産除去債務	1,053,128	-
その他	1,395,707	1,312,084
固定負債合計	10,094,991	9,019,556
負債合計	24,086,865	22,344,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	288,903	288,903
利益剰余金	10,078,575	9,319,375
自己株式	1,247,463	1,166,687
株主資本合計	13,120,015	12,441,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,530	4,914
評価・換算差額等合計	74,530	4,914
少数株主持分	238,323	213,511
純資産合計	13,283,808	12,650,189
負債純資産合計	37,370,674	34,995,088

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	40,009,424	40,908,010
売上原価	30,071,334	30,712,419
売上総利益	9,938,089	10,195,591
営業収入	928,664	919,838
営業総利益	10,866,754	11,115,429
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	609,645	606,040
従業員給料及び賞与	3,508,794	3,613,214
賞与引当金繰入額	253,880	248,358
水道光熱費	645,714	677,168
賃借料	1,165,973	1,119,848
減価償却費	582,242	645,395
その他	2,083,018	2,167,863
販売費及び一般管理費合計	8,849,268	9,077,889
営業利益	2,017,486	2,037,540
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,461	19,105
受取手数料	71,645	73,408
その他	41,797	64,683
営業外収益合計	131,903	157,197
営業外費用		
支払利息	111,445	92,474
長期前払費用償却	13,614	12,876
その他	12,638	12,347
営業外費用合計	137,697	117,698
経常利益	2,011,691	2,077,039
特別利益		
受取補償金	26,394	-
特別利益合計	26,394	-
特別損失		
固定資産売却損	13	135,031
固定資産除却損	65,616	52,080
投資有価証券売却損	-	3,574
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437,088
店舗閉鎖損失	5,194	-
賃貸借契約解約損	2,480	2,000
和解金	11,000	-
特別損失合計	84,303	629,775
税金等調整前四半期純利益	1,953,782	1,447,264
法人税、住民税及び事業税	731,195	794,661
法人税等調整額	95,007	255,912
法人税等合計	826,203	538,748
少数株主損益調整前四半期純利益	-	908,515
少数株主利益	24,556	27,062
四半期純利益	1,103,022	881,453

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	20,522,642	20,736,943
売上原価	15,432,599	15,586,069
売上総利益	5,090,043	5,150,874
営業収入	463,735	460,280
営業総利益	5,553,778	5,611,154
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	328,588	320,735
従業員給料及び賞与	1,840,211	1,900,739
賞与引当金繰入額	47,210	36,077
水道光熱費	342,936	365,990
賃借料	577,238	558,988
減価償却費	294,773	324,133
その他	1,059,173	1,146,066
販売費及び一般管理費合計	4,490,131	4,652,732
営業利益	1,063,647	958,421
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,988	14,487
受取手数料	38,076	35,541
その他	23,635	43,442
営業外収益合計	75,699	93,471
営業外費用		
支払利息	55,236	44,964
長期前払費用償却	6,864	6,322
その他	5,075	6,074
営業外費用合計	67,176	57,361
経常利益	1,072,170	994,530
特別利益		
受取補償金	3,314	-
特別利益合計	3,314	-
特別損失		
固定資産売却損	-	76,084
固定資産除却損	3,668	31,428
和解金	11,000	-
特別損失合計	14,668	107,512
税金等調整前四半期純利益	1,060,816	887,018
法人税、住民税及び事業税	398,315	295,651
法人税等調整額	51,161	66,145
法人税等合計	449,476	361,797
少数株主損益調整前四半期純利益	-	525,220
少数株主利益	13,517	14,263
四半期純利益	597,822	510,956

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,953,782	1,447,264
減価償却費	582,242	645,395
のれん償却額	60,194	48,085
賞与引当金の増減額(は減少)	18,939	2,314
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	13,520
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,036	211
受取利息及び受取配当金	18,461	19,105
支払利息	111,445	92,474
固定資産売却損益(は益)	13	135,031
固定資産除却損	24,766	10,596
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,574
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437,088
長期未払金の増減額(は減少)	189,392	-
売上債権の増減額(は増加)	30,225	62,512
たな卸資産の増減額(は増加)	34,971	62,940
仕入債務の増減額(は減少)	1,061,826	807,224
未払消費税等の増減額(は減少)	36,799	54,094
その他	56,991	295,717
小計	3,448,403	3,820,996
利息及び配当金の受取額	18,461	19,105
利息の支払額	114,324	91,259
法人税等の支払額	1,169,302	468,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183,238	3,280,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,070,649	551,830
固定資産の売却による収入	0	41,883
投資有価証券の取得による支出	13,169	219,766
投資有価証券の売却による収入	3,000	20,460
敷金及び保証金の差入による支出	124,431	-
敷金及び保証金の回収による収入	59,876	48,582
貸付金の回収による収入	3,798	3,797
定期預金の増減額(は増加)	140,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,281,574	756,872

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	260,000	160,000
長期借入れによる収入	2,550,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	2,452,998	2,254,161
社債の償還による支出	13,500	13,500
リース債務の返済による支出	31,862	46,674
自己株式の取得による支出	75,959	80,776
自己株式の売却による収入	51	-
配当金の支払額	122,863	122,288
少数株主への配当金の支払額	2,250	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,382	979,650
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	492,281	1,543,933
現金及び現金同等物の期首残高	2,287,980	2,483,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,780,262	4,027,332

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ34,482千円減少し、税金等調整前四半期純利益は471,570千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,042,679千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
(繰延税金資産の算定方法) 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は14,149,599千円であります。</p> <p>2 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計1,335百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期末及び第2四半期連結会計期間末における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期純利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行8行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 当四半期連結会計期間末において債権等から直接控除した貸倒引当金は260,939千円であります。</p>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は14,041,828千円であります。</p> <p>2 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計1,590百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期末及び第2四半期連結会計期間末における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期純利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行8行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度末において債権等から直接控除した貸倒引当金は260,939千円であります。</p>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	千円
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円												
借入実行残高	3,000,000千円												
差引額	千円												
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円												
借入実行残高	3,000,000千円												
差引額	千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	3,201,855千円
預入期間が3か月超の定期預金	421,592 "
現金及び現金同等物	2,780,262千円
	4,468,926千円
	441,593 "
	4,027,332千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,729,069

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	122,253	5.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	121,752	5.0	平成23年8月31日	平成23年11月5日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

事業の種類として「小売業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当四半期連結累計期間については全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「小売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている、報告可能な「小売業」を報告セグメントとしております。

「小売業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	小売業	(注)1			
営業収益					
外部顧客への売上高	41,645,687	182,161	41,827,849		41,827,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,296	2,169,246	2,182,543	2,182,543	
計	41,658,983	2,351,408	44,010,392	2,182,543	41,827,849
セグメント利益	1,921,290	118,875	2,040,165	2,625	2,037,540

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額 2,625千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	小売業	(注)1			
営業収益					
外部顧客への売上高	21,110,627	86,596	21,197,223		21,197,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,095	1,127,567	1,133,663	1,133,663	
計	21,116,723	1,214,163	22,330,886	1,133,663	21,197,223
セグメント利益	903,425	56,308	959,734	1,312	958,421

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等
あります。

2. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額 1,312千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
535.74円	508.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	13,283,808	12,650,189
普通株式に係る純資産額(千円)	13,045,484	12,436,677
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	238,323	213,511
普通株式の発行済株式数(株)	26,079,528	26,079,528
普通株式の自己株式数(株)	1,729,069	1,628,762
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	24,350,459	24,450,766

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 44.87円	1株当たり四半期純利益金額 36.12円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,103,022	881,453
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,103,022	881,453
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	24,582,795	24,402,479

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24.34円	1株当たり四半期純利益金額 20.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	597,822	510,956
普通株式に係る四半期純利益(千円)	597,822	510,956
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	24,561,266	24,377,991

(重要な後発事象)

当第2 四半期連結会計期間(自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日)

平成23年10月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社サンマートを吸収合併することを決議しております。

1 合併の目的

当社は山口県、広島県西部及び北九州市において食品スーパーマーケット事業を主として展開しております。また当社の100%子会社である株式会社サンマートは、山口県西北部・中部を中心に食品スーパーマーケットを展開しており、経営資源の集中、経営管理の効率化、機動的に経営戦略をすすめるため、当該子会社を吸収合併いたします。

2 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社サンマートは解散いたします。

3 合併の日程

合併決議取締役会	平成23年10月6日
合併契約書締結	平成23年10月6日
合併効力発生日	平成24年3月1日(予定)

4 合併比率

株式会社サンマートは、当社の100%子会社であるため、合併比率は存在しません。

5 消滅会社の株予約権及び株予約権付社債に関する取扱い

株式会社サンマートは、株予約権及び株予約権付社債を発行しておりません。

6 株式会社サンマートの概要及び業績(平成23年2月28日現在)

商号	株式会社サンマート
資本金 (千円)	98,000
発行済株式数 (株)	12,950
純資産 (千円)	875,437
総資産 (千円)	4,201,694
営業収益 (千円)	9,648,855
経常利益 (千円)	351,082
当期純利益 (千円)	150,067

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません

2 【その他】

平成23年10月6日開催の取締役会において、平成23年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	121,752千円
1株当たり配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月6日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月11日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年10月6日開催の取締役会において、平成24年3月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社サンマートを吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。